

【静岡県人会について】

県では海外駐在員事務所の見直しを進めており、韓国・ソウル事務所や台湾・台北事務所の廃止に加え、中国・上海事務所やシンガポール事務所についてもあり方を検討しています。一方で、海外とのネットワークを維持・強化することは引き続き重要です。

そこで注目したいのが、世界各国にある静岡県人会です。県の把握では22か国に県人会がありますが、未把握の団体も少なくありません。県人会との連携を深めることで、海外への情報発信や企業進出、観光誘客、人材交流など幅広い分野での活用が期待できます。また、国内では東京の静岡県人会からも県との連携強化を望む声が寄せられています。限られた予算だからこそ、こうした人的ネットワークを積極的に生かしていくことが重要です。

【施設カルテについて】

人口減少が進む中、県有施設のあり方を検討するファシリティ・マネジメントで、私が期待しているのが現在作成中の「施設カルテ」です。施設ごとの運営収支や維持補修費、劣化状況などを整理したもので、今後の施設運営の判断材料となります。

県は、男女共同参画センターや総合社会福祉会館、労政会館など 6 つの貸館施設について、今後のあり方を検討すると発表しました。施設の集約は今後さらに進むと考えられますが、利用者への十分な配慮も欠かせません。

施設カルテを活用して将来の方向性を早い段階から示すことで、利用者の理解を得ながら円滑に施設の見直しを進めることができます。県民への情報発信という点でも、大いに期待できる取り組みです。

PICK UP ピックアップ

清水港における取り組み

昨年、河岸の市がリニューアルオープンし、駿河湾フェリーの発着場も市場エリアへ移転しました。また、日の出地区には年間100隻を超えるクルーズ船が寄港するなど、清水港は大きく変わりつつあります。これに合わせ、県では港の機能強化を進めています。

津波対策では、令和3年度から防潮堤整備を進めており、令和8年度からは江尻地区の工事に着手する予定です。また、三保・貝島地区では北極域研究船「みらいII」が接岸できるよう岸壁整備を進めています。

さらに興津地区では、新興津埠頭の岸壁延伸に合わせて埠頭用地や緑地、小型船だまりの整



※6Pへ

備を進めており、一部は今年度中の供用開始を予定しています。4月には清水港海づり公園もオープンし、物流、防災、観光・交流の拠点として、清水港のさらなる発展が期待されます。

駿河湾フェリー

駿河湾フェリー事業は厳しい経営状況が続いています。令和7年度決算は6200万円の赤字となり、3年連続の赤字でした。今年度は河岸の市横への発着場移転で再スタートを切りましたが、台船やプロペラの故障による長期運休が影響し、輸送人員は前年度の8万7150人から4万8769人へと大幅に減少しました。

事業は県と静岡市、下田市、伊豆市、南伊豆町、松崎町、西伊豆町が合計で毎年2～3億円を支援しており、財政負担も小さくありません。さらに就航から20年が経過し、今後は修繕費の増加も見込まれます。

一方で、海上から望む富士山という観光資源としての価値に加え、災害時の代替航路としての役割も重要です。そのため、事業を継続するには公的支援に頼るだけでなく、自立した経営を実現できる仕組みづくりが不可欠です。

県は現在、検証委員会で事業の持続可能性や民間主体への移行、小型船導入の可能性などを検討しており、今秋にも運航継続の方向性を判断する予定です。清水駅東口の再整備も進む中、地域にとって最適なフェリーのあり方を議論していく必要があります。

ふじのくに県民クラブのマニフェスト作り

私が所属するふじのくに県民クラブでは、4年に一度策定する会派マニフェストの作成を進めています。今回は1・2期の若手議員が中心となり議論し9～10月の完成を目指しています。

私たちの議論では、まず会派の存在意義を整理し、それぞれの専門性や経験を生かして静岡県の発展にどう貢献するかをボトムアップで検討しています。マニフェストは形だけになりがちですが、自ら作成に携わることで、実践につながる指針にしていきたいと考えています。

8月には県内各地で街頭活動を実施し、県民の皆さまから直接ご意見を伺います。その声を反映させながら、より実効性の高いマニフェストへと磨き上げていきます。

山田 新プロフィール

【学歴】	【資格】
1980年（昭和55年）12月15日生まれ	公認会計士・税理士
1993年 清水小学校 卒業	【経歴】
1996年 清水第三中学校 卒業	2005年～ 都内にて勤務
1999年 清水東高校 卒業	2014年 山田新公認会計士税理士事務所 開業
2005年 大阪府立大学 経済学部 卒業	2024年 県議会議員当選（1期）
【趣味】 読書・マラソン・サッカー観戦・お酒・旅行	



【事務所】
〒424-0842 静岡市清水区春日町1丁目8-14
TEL.054-351-8113 FAX.054-376-6928
https://arata-y.jp



6

ふじのくに県民クラブ
静岡県議会議員

2026年 夏号

山田 新

県議会
だより



GREETINGS ご挨拶

静岡県議会6月定例会が7月7日に閉会しました。今議会では、物価高騰対策などを盛り込んだ一般会計91億4800万円の補正予算や、中東情勢を踏まえたエネルギー安定供給と燃油価格高騰対策の強化を求める意見書が全会一致で可決されました。

また、会期中にはリニア中央新幹線工事についてJR東海から県議会への説明会が行われ、県とJR東海が自然環境保全協定を締結することが知事から報告されました。これまで議論されてきた大井川の水資源、生物多様性の保全、トンネル発生土の置き場に関する対話の成果が、具体的な形となります。

工事開始後には予期しない課題が生じる可能性もあります。県は必要に応じて保全協定に基づき工事の停止をJR東海へ求める考えを示しており、今後は工事中から完成後まで継続的なモニタリング体制の確立が重要です。県民の安心につながるよう、県議会としても引き続き適切な監視に努めてまいります。



DIGEST 議会ダイジェスト

6月の補正予算

【補正予算91億4800万円の内訳】

物価高騰支援金（対事業者）	13億5500万円
公立高校教育改革促進事業 *1	77億6000万円
広域連携促進事業	1900万円
豚熱防疫体制強化	1400万円

合計 91億4800万円
（うち91億3400万円は国の補助を受ける）

*1
文部科学省の「高等学校教育改革促進事業」に申請した下記4校全てが改革先導拠点として採択された。補正予算はいったん基金として積み立て、このうち一部を取り崩し、各校が進めるカリキュラムの作成や必要機器の整備などを図る。

浜松工業高校	スタートアップ人材育成
焼津水産高校	水産業の即戦力人材育成
沼津東高校	グローバル・グローバルリーダーの育成
静岡中央高校	学びの保障

※2Pへ

令和7年度決算の見通し

令和7年度決算の見通しが示されました。県税収入は前年度を上回り、予算の効率的な執行などもあり、県は43億円の黒字を確保できる見込みと説明しています。しかし、その内容を詳しく見ると、決して楽観できる状況ではありません。

税収増の主な要因は個人県民税で、一昨年から続く賃上げにより所得が増えたことが背景にあります。一方、主要な税収である法人県民税・事業税は前年度を下回りました。これはトランプ関税の影響で企業が設備投資を控えたことが一因と考えられます。製造業の割合が高い県内企業は影響を受けやすく、国で法人税収が前年比121%と大きく伸びる中、本県の伸びの小ささが目立っています。

また、県が示す43億円の黒字は「実質収支」であり、前年度からの繰越金や基金の積立・取り崩しなども含まれています。これらを除いた「実質単年度収支」は実は3億円の赤字です。財政健全化を進めるとともに、県民に財政状況を分かりやすく、正確に伝えていくことも重要だと考えています。

区分	令和7年度	令和6年度	増減	前年対比
歳入	1,420,249 百万円	1,397,370 百万円	22,879 百万円	101.6 %
歳出	1,402,143 百万円	1,382,254 百万円	19,889 百万円	101.4 %
実質収支	4,331 百万円	4,663 百万円	-332 百万円	92.9 %

リニア工事に対する県の対応

JR東海が実施する自然環境保全措置は下記のように整理されます。

【水資源（6項目）令和7年6月 対話完了】

工事に伴うトンネル湧水の全量戻しへの対応（田代ダム取水抑制案^{*1}・ポンプアップ及び導水路トンネルによる大井川への全量戻し）

^{*1} 田代ダムは東京電力 RP (株)が発電用水を大井川から取水するためのダムで、取水された水は山梨県にある発電所へ水路で送られています。リニア工事では山梨県側から掘削する先進坑が県境を越えて静岡県側の先進坑とつながるまでの期間、静岡県から山梨県へトンネル湧水が流出（県外流出）します。田代ダム取水抑制案は、東京電力 RP (株)が田代ダムの取水を抑制することにより、トンネル湧水の県外流出量と同量を大井川に戻す案です。



【生物多様性（17項目）令和8年3月 対話完了】

南アルプスの自然環境への影響の回避・低減措置を講じるとともに、「重要種の保全措置」や「生態系の保全・創出」、「南アルプスの調査研究や持続的な利活用」など、工事の影響部分のみならず、南アルプスの自然環境全体を豊かにするためのネイチャーポジティブ貢献措置を実施しました。

【トンネル発生土（5項目）令和8年3月 対話完了】

自然由来の重金属等を含む要対策土について適切な処理を実施（オンサイト処理^{*2}によるできる限りの無害化・減量化、二重遮水シート及びベントナイトシートを活用した藤島発生土置き場における徹底した封じ込め措置）

^{*2} 汚染された土壌などを場外へ搬出せず、対象地（オンサイト）に専用の仮設プラントや設備を設置し、その場で浄化や無害化を行う手法です。

県税に関する条例の改正

県では、企業誘致による産業活性化を重要施策として位置づけ、積極的に予算を計上しています。その一環として、事業税と不動産取得税の減免制度を設け、企業の立地を後押ししてきました。この制度は令和8年3月31日までの期限でしたが、6月定例会で2年間の延長が可決されました。

これにより、静岡県内で事務所や研究所を新設・増設した企業は、引き続き3年間、事業税と不動産取得税の減免を受けることができます。特に利益を上げている企業にとって、事業税の軽減は大きなメリットとなります。今後は、この制度の魅力を積極的に発信し、静岡県への企業立地や投資につながるよう、さらなる周知に取り組むことが重要です。



COMMITTEE 委員会

総務委員会

今年度の委員会として私は総務委員会の配属となりました。総務委員会とは、県政全体の基本方針、予算・財政、人事、行政運営など、県の基盤に関わる重要事項を専門的に審査する委員会です。民間で税理士・会計士として活動してきたこれまでの経験を最大限に発揮できる場であると考えています。また、副委員長として、委員長を補佐し、会を円滑に進めていく役割も求められます。6月委員会では次の質問をしました。

【県の資金運用について】

現在、10年国債利回りは3%近い水準まで上昇しており、それに伴い債券価格は下落し、含み損が拡大しています。JA大井川では債券運用の含み損処理により97億円の損失が発生しましたが、私は5000億円を超える債券を保有する静岡県の運用状況について質問しました。

県からは、現在数百億円の含み損はあるものの、債券は原則満期まで保有する方針であり、資金繰りにも問題はないため、損失が実現することは想定していないとの説明がありました。確かに満期まで保有すれば損失は確定しません。しかし、私は「機会損失」の視点が重要だと考えています。含み損がなければ債券を売却し、県債の借り換え抑制など、より柔軟な財政運営が可能だったのではないのでしょうか。

資金運用は預金・債券を合わせると約1兆円に及び、県財政への影響は極めて大きい分野です。金利上昇局面が続く中、従来の運用方針を検証するとともに、専門人材の育成や組織体制の強化についても検討していく必要があると考えます。



【県職員の兼業について】

県では昨年夏から職員の兼業制度を拡充し、これまで認められていなかった株式会社など営利企業での兼業も可能としました。職員の成長機会や働き方の選択肢を広げる先進的な取り組みです。ただし、対象は地域貢献活動や社会課題の解決を目的とする「地域・社会貢献」と、県や市町の政策課題の解決を目的とする「政策課題解決」の2分野に限定されています。例えば、過疎地でのバス・ライドシェアの運転や、学校部活動の地域移行を支えるクラブ活動の指導などが想定されています。

私は、この制度の方向性には賛成です。しかし、実際の利用実績を確認したところ、開始以来わずか1件にとどまっているとのことでした。制度を整備しただけでは十分とは言えません。企業や地域団体への周知を進め、兼業人材を必要とする現場とのマッチングを強化するなど、制度を実際に活用してもらうための取り組みが必要だと考えます。